



2026年 8 月 14 日

各 位

会社名	株式会社Will Smart
代表者名	代表取締役社長 石井 康弘
コード番号	175A（東証グロース市場）
問合せ先	コーポレート本部長 若林 孝太郎 (TEL 03-3527-2100)

固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 24 日開催の取締役会において、固定資産を取得することについて、代表取締役社長に一任する決議を行い、本日その意思決定がなされましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の理由（背景及び目的）

当社は、「移動を支援するテクノロジー企業」として、2026年 3 月 25 日に公表した「中期経営計画 2030 Beyond 100」において「地域交通DX」を成長ドライバーの一つに位置づけております。

地域交通の分野では、人口減少・高齢化に加え、バス運転士不足や2024年問題による労働時間規制が重なり、「地域の足」の維持が一層困難となっております。地方の中小規模の交通事業者では、資金・人材の制約からシステムが個社ごとに個別開発される傾向にあり、業務・データの標準化による導入障壁の引下げが業界全体の課題となっております。こうした中、国においては交通空白の解消や地域交通DXの推進が重点課題として位置づけられ、国土交通省「COMmmONS」プロジェクトにおいて、個別に構築されてきた地域交通システムを標準化・連携するための共通仕様（業務・システム要件定義を含む）の整備が進められており、当社もこの標準ドキュメント（要件定義）づくりに参画しております。

当社は中期経営計画において、競争力の源泉となるIoTプロダクト基盤（車載デバイス等のハードウェアから、モビリティデータを蓄積するデータベースまで）を整備し、その上に業務アプリケーション（自社パッケージ商品群）を随時拡充していく成長戦略を掲げております。本件は、この業務アプリケーションラインナップの拡充に位置づけられる投資であります。

本件は、こうしたIoTプロダクト基盤と、「COMmmONS」プロジェクトで整備される標準仕様の枠組みを活用し、バス業界向けの基幹システムパッケージを自社プラットフォームとして開発するものであります。標準に準拠したパッケージとして提供することで、個社別開発に伴う導入障壁を引き下

げ、全国バス事業者への横展開と、自社プラットフォームの機能拡充による市場シェアの拡大を図ってまいります。

なお、本件システム開発に関連する事業について、当社は国土交通省が実施する令和8年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト 地域交通DX推進タイプ（二次公募）に応募し、2026年8月6日付で選定されております。本事業は、国土交通省が定める「バス業務標準仕様書」への準拠を技術要件とするものであり、本件の開発方針と整合するものであります。

（注）「COMmmONS」の詳細は、国土交通省ウェブサイト（<https://www.mlit.go.jp/commmons/>）をご参照ください。

2. 取得する固定資産の概要

本件で取得する固定資産は、上記のバス業界向け基幹システムパッケージに係るシステム（ソフトウェア等）であります。国土交通省「COMmmONS」プロジェクトで整備される標準仕様の枠組みを活用し、段階的に開発を進めてまいります。

内容	見込取得価額
バス業界向け基幹システムパッケージ	約 85,000 千円

（注）見込取得価額は現時点での想定値であり、開発の進捗状況や仕様の確定等により、実際の取得価額はこの金額と異なる可能性があります。

3. 取得の日程

決定日	2026 年 8 月 14 日
取得（開発）時期	2026 年 8 月以降、順次（2027 年 12 月期第 1 四半期にかけて段階的に取得）

（注）システム開発のフェーズに応じて、段階的に取得いたします。

4. 取得資金の手当て

本件に係る投資資金には、2026年6月1日に払込みが完了した第三者割当による新株式の発行（2026年5月15日付「資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行、並びにその他の関係会社及び親会社の異動（見込み）に関するお知らせ」をご参照ください。）により調達した資金を充当いたします。同第三者割当の差引手取概算額444百万円のうち、資金使途として「自社プラットフォームシステム開発・製造・運用保守のための資金」に区分した200百万円（支出予定時期：2026年6月～2027年12月）を、自社プラットフォームへの投資に充当するものであり、本件はその一部であります。

5. 今後の見通し

本件により取得する資産は、ソフトウェア資産として計上いたします。本件が2026年12月期（第15期）の業績予想に与える影響は軽微であります。

また、上記の補助事業への選定に伴い、当社は今後、所定の手続きを経て補助金の交付を受ける見込みであります。補助金の額は補助対象事業の完了後、実績報告に基づき確定するものであり、その確定は2027年12月期となる見込みであります。このため、2026年12月期の業績予想には織り込んで

おりません。

なお、今後、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

以 上